



中核市60市が一堂に会する

中核市サミット

2020 in 倉敷

地域を創り、地域に生きる

～中核市が育む日本の力～

報告書

2020 10.29 [木]

時間

13:30～17:45

会場

倉敷アイビースクエア
岡山県倉敷市本町7-2

主催：中核市市長会・倉敷市

後援：総務省・岡山県・全国市長会・全国市議会議長会・中核市議会議長会

中核市市長会

- | | | | | | | | |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| ● 函館市 | ● 郡山市 | ● 越谷市 | ● 甲府市 | ● 吹田市 | ● 明石市 | ● 福山市 | ● 大分市 |
| ● 旭川市 | ● いわき市 | ● 船橋市 | ● 長野市 | ● 高槻市 | ● 西宮市 | ● 下関市 | ● 宮崎市 |
| ● 青森市 | ● 水戸市 | ● 柏市 | ● 岐阜市 | ● 枚方市 | ● 奈良市 | ● 高松市 | ● 鹿児島市 |
| ● 八戸市 | ● 宇都宮市 | ● 八王子市 | ● 豊橋市 | ● 八尾市 | ● 和歌山市 | ● 松山市 | ● 那覇市 |
| ● 盛岡市 | ● 前橋市 | ● 横須賀市 | ● 岡崎市 | ● 寝屋川市 | ● 鳥取市 | ● 高知市 | |
| ● 秋田市 | ● 高崎市 | ● 富山市 | ● 豊田市 | ● 東大阪市 | ● 松江市 | ● 久留米市 | |
| ● 山形市 | ● 川越市 | ● 金沢市 | ● 大津市 | ● 姫路市 | ● 倉敷市 | ● 長崎市 | |
| ● 福島市 | ● 川口市 | ● 福井市 | ● 豊中市 | ● 尼崎市 | ● 呉市 | ● 佐世保市 | |



中核市サミット 2020 in 倉敷



久留米市副市長 中島 年隆	吹田市 後藤 圭二	宮崎市長 戸敷 正	福島市長 木幡 浩	豊橋市副市長 金田 英樹	長野市長 加藤 久雄	郡山市副市長 吉崎 賢介	大津市長 佐藤 健司	姫路市副市長 高馬 豊勝	下関市副市長 三木 潤一	福山市副市長 杉野 昌平	宇都宮市副市長 手塚 英和	一宮市長 中野 正康
------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------	---------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	---------------

いわき市長 清水 敏男	岐阜市長 柴橋 正直	八王子市長 石森 孝志	川越市長 川合 善明	高松市長 大西 秀人	松山市長 野志 克仁	松江市長 松浦 正敬	長崎市長 田上 富久	奈良市長 仲川 げん	東大阪市副市長 川口 誠司	岡崎市長 中根 康浩	呉市長 新原 芳明	甲府市長 樋口 雄一	佐世保市長 朝長 則男	山形市長 佐藤 孝弘	明石市長 泉 房穂
----------------	---------------	----------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	------------------	---------------	--------------	---------------	----------------	---------------	--------------

公益財団法人大原美術館理事長 大原あかね氏	東洋大学大学院国際観光学部客員教授 丁野 朗氏	岡山大学地域総合研究センター長 三村 聡氏	倉敷市議会議長 斎藤武次郎氏	中核市議会議長会会長 若江 進氏	岡山県議会副議長 遠藤 康洋氏	岡山県知事 伊原木隆太氏	豊田市長 太田 稔彦氏	東京大学大学院情報学環特任教授 日本災害情報学会会長 片田 敏孝氏	中核市市長会相談役 地方債協会会長 香山 充弘氏	倉敷市長 伊東 香織氏	高槻市長 濱田 剛史氏	柏市長 秋山 浩保氏	盛岡市長 谷藤 裕明氏	大分市長 佐藤樹一郎氏	枚方市長 伏見 隆氏	高知市副市長 松島 研氏
--------------------------	----------------------------	--------------------------	-------------------	---------------------	--------------------	-----------------	----------------	---	--------------------------------	----------------	----------------	---------------	----------------	----------------	---------------	-----------------



●開会式



主催者あいさつ



中核市市長会会長(豊田市長)
太田 稔彦

開催市歓迎あいさつ



倉敷市長
伊東 香織



●開会式



来賓あいさつ



総務省自治行政局長
高原 剛氏
(収録)

来賓あいさつ



中核市市長会相談役・地方債協会会長
香山 充弘氏



来賓あいさつ



岡山県知事
伊原木 隆太氏

基調講演



東京大学大学院情報学環特任教授・日本災害情報学会会長
片田 敏孝氏



第1 パネルディスカッション

テーマ：災害から「生き抜く」ためのまちづくり



コーディネーター



岡山大学地域総合研究センター長
三村 聡氏

コメンテーター



東京大学大学院情報学環特任教授・日本災害情報学会会長
片田 敏孝氏



第2 パネルディスカッション

テーマ：コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり



コーディネーター



東洋大学大学院国際観光学部客員教授
丁野 朗 氏

コメンテーター



公益財団法人大原美術館理事長
大原 あかね 氏



●全体会議



●サミット宣言





●閉会式



次回開催市あいさつ



松山市長
野志 克仁

閉会あいさつ



中核市市長会副会長(高槻市長)
濱田 剛史



●新型コロナウイルス感染症対策



ソーシャルディスタンスを保った会場内



サーモグラフィーでの検温



モニタールームを設けて分散聴講



手首での検温



間隔をあけての受付風景



アクリル仕切り板を設置



●会場展示



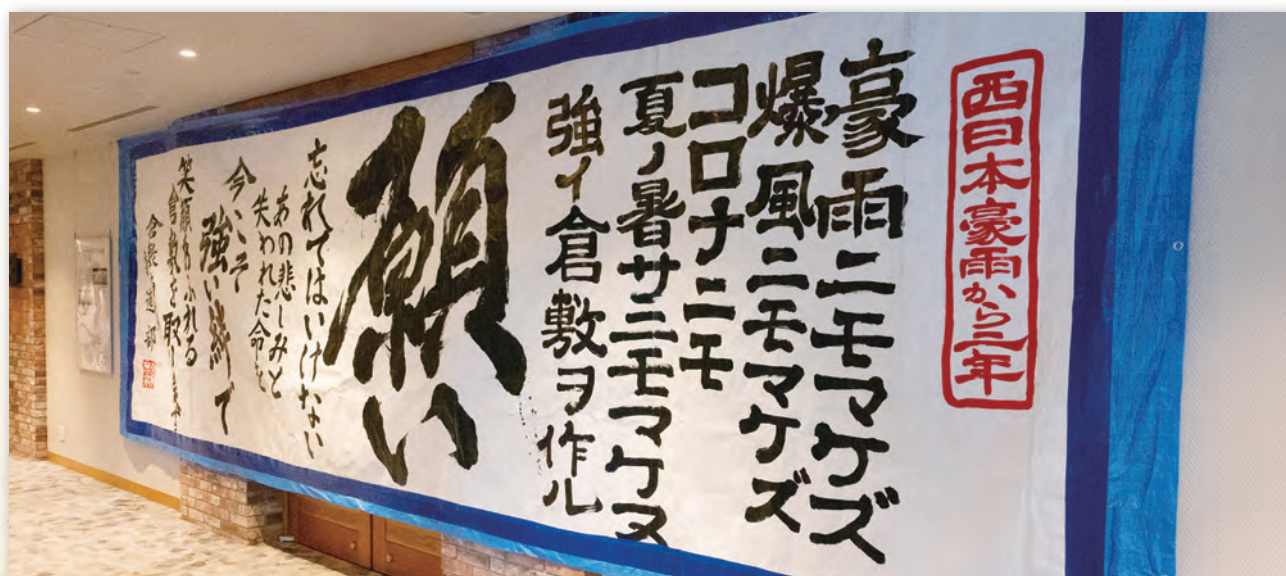
各市のポスターパネル&リーフレット展示



高梁川流域圏のパネル展示



日本遺産倉敷 郷土品展示



地元の高校生による「願い」をこめた横断幕

中核市サミット

2020 in 倉敷

報告書目次 Contents

主催者あいさつ	1
中核市市長会会長(豊田市長)	太田 稔彦
開催市歓迎あいさつ	2
倉敷市長	伊東 香織
来賓あいさつ	3
総務省自治行政局長	高原 剛 氏
中核市市長会相談役 地方債協会会長	香山 充弘 氏
岡山県知事	伊原本隆太 氏
基調講演要旨	6
演 題 頻発・激甚化する災害から「生き抜く」ために 東京大学大学院情報学環特任教授 日本災害情報学会会長	片田 敏孝 氏
第1 パネルディスカッション・全体会議報告	12
テーマ 災害から「生き抜く」ためのまちづくり	
コーディネーター 岡山大学地域総合研究センター長	三村 聡 氏
コメンテーター 東京大学大学院情報学環特任教授 日本災害情報学会会長	片田 敏孝 氏
パネリスト 福島市長 木幡 浩／いわき市長 清水 敏男 長野市長 加藤 久雄／呉市長 新原 芳明 倉敷市長 伊東 香織	
第2 パネルディスカッション・全体会議報告	14
テーマ コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり	
コーディネーター 東洋大学大学院国際観光学部客員教授	丁野 朗 氏
コメンテーター 公益財団法人大原美術館理事長	大原あかね 氏
パネリスト 八王子市長 石森 孝志／岐阜市長 柴橋 正直 奈良市長 仲川 げん／長崎市長 田上 富久	
中核市サミット倉敷宣言	16
次回開催市あいさつ	17
松山市長	野志 克仁
閉会あいさつ	18
中核市市長会副会長(高槻市長)	濱田 剛史
【中核市サミット 2020 in 倉敷】 概要	19



主 催 者 あ い さ つ

中核市市長会会長
豊田市長

太田 稔彦



中核市市長会の会長を仰せつかっております、
豊田市長の太田でございます。本日、香山相談役、
そして片田先生、伊原木岡山県知事様をはじめ、
多くのご来賓の皆様にご出席いただきまして、誠
にありがとうございます。

この中核市サミット、去年は長野市、一昨年は
ここ倉敷市で予定をさせていただきました。ご案内の通り、両市とも甚大な自然災害を被られ、中核市サミットの開催が叶いませんでした。改めて、被災されたみなさんにお見舞いを申し上げますとともに、両市のこれまでのご労苦、そして適切な対応に敬意を表させていただきますと思います。
我々中核市、気候変動への適応をいかに図るか、そうしたことが改めて政策課題として浮き上がってきております。ぜひ、今日もこうしたテーマで基調講演、そしてパネルディスカッションも開かれますので、互いに学び合いたいと思います。

さて今回の中核市サミットは、新型コロナウイルス禍での開催となりました。全国60市ございませう中核市ですが、感染者の発生状況は大きく違ってまいります。ちなみに豊田市は令和2年10月28日現在、257名の感染者が出ておりますが、私どもよりももっと深刻な状況の中核市もございませう。

そうした状況の中で、今回改めて感じたことが、我々中核市が保健所機能をもつということが、いかに重要であったかということでございます。市民に近いところで、保健所をもち、適切に対応ができる状況にある、改めてこの中核市制度の重要性和我々の責任の大きさ、市民のみなさんの期待の大きさを感じます。ぜひ、今日明日の中核市サミット、様々な情報交換をする中で互いに学び合い、お互いの市民の幸せのために活かしていきたいと思ひます。どうかよろしくお願ひいたします。



開催市歓迎あいさつ

倉敷市長

伊東 香織



皆様、こんにちは。そして、ようこそ、ここ倉敷にお越しいただき、本当にありがとうございます。市を代表し、市民を代表いたしまして、心から感謝を申し上げます。また本日は大変お忙しい中、基調講演の片田先生、香山中核市市長会相談役様、そして伊原本岡山県知事様、遠藤県議会副議長様、若江中核市議会議長会会長様、そして斎藤倉敷市議会議長様、そしてコーディネーター、コメンテーターの三村先生、丁野先生、大原先生、大変ありがとうございます。

今、中核市市長会会長の太田豊田市長さんよりお話がございました。2年前の平成30年7月豪雨では、中核市全市の皆様から本当に大きなご支援を賜り、心から感謝を申し上げます。災害直後の10月に予定されていたサミットは、開催することができませんでした。しかし、いつの日かぜひ開催したい、そう思っておりました。去年は長野市さんで大変大きな被害を受けられまして、開催が難しい状況となり、今年はこのコロナの状況で、しかしその中でも皆様方のご理解を賜り、倉敷で開催をと言っていただきまして、本当にありがたく思っております。

あの災害から、中核市の市長さん、議員の皆様方、市民の皆様方全員のご支援を賜り、一歩ずつ復興に向けて歩んでおります。また私ども、このコロナの中でもなんとか皆様方とサミットを開催できないものか、様々に思い悩みましたけれども、緊急事態宣言が解除されているということもありまして、今日は非常に物々しい感じにもなっておりますが、アクリル板を約300枚準備させていただきました。感染対策をさせていただきながら、

また皆様で距離をとっていただきながら、開催をさせていただくこととなりました。分散での会議・受付、会場での距離など、様々に気をつけていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

この中核市サミット、大きなテーマを「地域を作り、地域に生きる 中核市が育む日本の力」を総合テーマと題させていただきました。大きく2つのテーマとさせていただきました。『災害から「生き抜く」ためのまちづくり』、そして『コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり』に焦点を当て、市長の皆様方、また多くの皆様方と一緒に意見交換をさせていただければありがたいと思っております。

皆様が今いらっしゃるこの場所、ここは倉敷紡績の工場の跡地でございます。屋根が、ギザギザになっておりますけれども、この工場の中をクラブハウスさんが、130年の記念の大きな事業として、このような形に改装されました。この施設は「倉敷アイビースクエア」という名前でございます。外には夏の暑い時期でも紡績工場の中の温度が上がらないように、アイビー、ツタを植えられまして、環境対策にも努めている。そういう様々な努力をしてきたところでございます。

このサミットを通じまして、私どもが目指しておりますこととして、ひとつには、中核市みんなで災害に強いまちづくり、安全なまちづくり、魅力あるまちづくりを進めていきたい。そして、私ども倉敷の願いとしては、2年前、皆様に本当に応援していただいて、復興に向けて歩いている、その倉敷の姿をぜひご覧いただきたい。そして少しでも皆様のご参考になればという思いでございます。どうぞ今日から2日間、よろしくお願い申し上げます。皆様に心より感謝を申し上げまして、ごあいさつに代えさせていただきます。ありがとうございました。



来賓あいさつ

総務省自治行政局長

高原 剛 氏



皆様こんにちは。総務省自治行政局長の高原剛です。本日は倉敷市におきまして、全国の中核市の市長をはじめ、多くの関係者のご参加の下、盛大に「中核市サミット2020 in 倉敷」が開催されることを心よりお喜び申し上げます。また中核市市長会の会長であります太田稔彦 豊田市長をはじめ、各市長の皆様におかれましては、常日頃、総務省の施策にご理解・ご協力をいただいておりますことに感謝御礼申し上げます。今回のサミットが開催されます倉敷市におかれましては、「平成30年7月豪雨」により、真備地区に甚大な被害が生じた中で、伊東香織 倉敷市長の強いリーダーシップの下、懸命に復旧復興に取り組まれておられることに、心から敬意を表します。

さて、平成8年の制度創設以降、12市で始まった中核市は現在60市を数えるに至りました。さらに来年4月から、松本市、一宮市を中核市に指定する政令が、今月14日に公布されました。また、「連携中枢都市圏」の形成にも積極的に取り組んでいただいております。全34圏域のうち25圏域が、中核市を中心に形成されています。このように中核市は、日本全国のあらゆる地域における中核として活力ある地域社会の維持発展のためにご活躍されております。引き続き、中核市の皆様におかれましては、地域のけん引役を担っていただくことを期待しております。

令和2年6月に、第32次地方制度調査会において答申が取りまとめられました。本答申では、2040年頃にかけて生じる人口構造の変化やインフラの老朽化などの変化、新型コロナウイルス感染

症の感染拡大による、人口の過度の集中に伴うリスク等をふまえ、地方行政のあり方を、変化やリスクに適応したものに転換していく必要があるとし、現時点で想定される変化やリスクをふまえれば、「地方行政のデジタル化の推進」、「公共私の連携や地方公共団体の広域連携の推進」などの対応が必要であるとされています。特に今後は人材面での資源制約が最大の課題となることから、全国的に深刻化する人手不足に対応するため、地方行政のデジタル化が必要です。地方公共団体の情報システムの標準化は団体ごとのシステムの維持管理や、制度改正時の個別対応の人的財政的負担を減らすとともに、住民の利便性を向上させるサービス提供等を迅速に全国に展開できるようにする、などの効果が期待される取組です。

総務省では9月11日に住民記録システム標準仕様書の第1.0版を公表しましたが、これは中核市市長会の研究会において作成いただいた「住民記録システム等導入および保守業務調達仕様書」をベースに総務省の検討会で取りまとめられたものであり、改めて中核市市長会の取組に感謝申し上げます。

現在、総務省としてはシステム標準化を実効的に推進するため、関係府省と連携して法制上の措置を検討しております。引き続き中核市の皆様をはじめとする地方公共団体の意見を丁寧にお聴きしながら、年内に取りまとめる工程表において、目標時期を設定し、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行を目指していくこととしております。今後の標準化の取組について、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

総務省では、活力ある地域社会の発展のため、皆様と一体となって地方自治の確立に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

最後になりますが、本日ご出席の皆様方の今後ますますのご活躍とご発展を祈念して、私のあいさつとさせていただきます。



来賓あいさつ

中核市市長会相談役
地方債協会会長

香山 充弘 氏



中核市サミットのご盛況、心からお喜びを申し上げます。コロナウイルスなど気がかりなことが多い中での開催でございまして、皆様方の心意気を強く感じる次第でございます。またご当地、倉敷市におかれましては、災害、コロナウイルスと連続する困難を乗り越え、今回も様々なコロナ対策を講じた上での開催でございます。そのご苦勞に改めて敬意を表したいと思います。

現在の我が国、国難ともいうべき事態であります。コロナ禍での医療体制の確保と経済活動や雇用の維持という2つのテーマに同時に対応しなければならないという難しい状況にあります。そういう困難な時期ではありますけれども、こと地方活性化に限って言えば、ひとつのチャンスが巡ってきたように思います。コロナ対策のためのテレワークでありますとか、オンライン診療、オンライン授業、そして行政のデジタル化、これらは社会や経済の活動が地方にシフトしていくためプラスの要因として働くと思われます。また感染拡大、あるいは危機管理の観点から、そもそも東京や大都市への過度の集中が問題だという意識が確実に国民の間に広がってきているように思います。これも地方活性化を後押しする力となるはずであり

ます。そして何よりも、菅新総理の地方重視の姿勢があります。所信表明でも、活力ある地方をつくるというのは一貫した想いである、と力強く述べていただいております。

地方団体はこのチャンスを活かすべく、デジタル化、集中排除といった関係施策に対して臆することなく積極的に対応する必要があると思います。特に地方行政を引っ張っておられます中核市の皆様方におかれましては、特にそういう気概ある取り組みをしてくださるよう、心から期待をいたす次第であります。以上、お願いをいたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。



来賓あいさつ

岡山県知事

伊原木 隆太 氏



皆さんこんにちは。ご紹介いただきました、岡山県知事の伊原木隆太でございます。晴れの国岡山県へようこそお越しくださいました。岡山県は晴れの国ということキャッチフレーズにしているものですから、雨が降ると本当に申し訳ない。大事な方がお越しになるとときには、絶対に晴れにしなければならないというすごいプレッシャーを感じているわけでございます。今日は全国から大事なお客様をお呼びしまして、晴れになったということで私の責務は半分終わったなど。あとはこのごあいさつが短く終わればもうパーフェクトだと思っているところでございます。

岡山県庁、実は日本人を2つに分類、分析しているところでございます。岡山県に来たことのある人と来たことのない人。岡山県に来たことがないのにどうやって幸せに過ごせるのだろうかということをいろいろ分析するわけですが、私も東京に行ったりすると、「岡山に来たことある？」というようなことを必ず聞きます。意外といらっしゃったことのない方が多くて非常に残念なわけでありましてけれども、「じゃあそうしたら、西日本のどこに行ったことがあるの」と聞きますと、いろいろ出てきますが、びっくりするのが、ときどき「宮島と倉敷」といった答えが出てきて、「いや、それって岡山県なんですけど」と。実際、倉敷は非常に、岡山県以上にキャラが立ったまち

でございます。本当にすばらしい景色、文化、伝統のあるまちでございまして、そんなまちに皆様方がお越しくださったことを誇らしく思っております。そんなすばらしいまちが2年前、倉敷だけではありませんが、大変な被害に遭ったところでございます。先ほど伊東市長もおっしゃいましたが、本当に皆様方をはじめ、全国の皆様に助けていただきまして、本当にありがたく思っているところでございます。まだまだやることは残っておりますが、おかげさまで、2年経って少しずつ元の姿が戻りつつあるところでございます。ぜひお時間がありましたら見学をしていただきたい。皆様方に助けていただいた結果がとりあえずここまで来ているということをご覧いただきたい。また、それ以外にもすばらしいところがございますので、ぜひ訪れていただき、岡山のいいものも堪能していただければと思います。

最後になりましたが、この中核市サミットの大成功を祈念申し上げまして、私のごあいさつとさせていただきます。本日は本当におめでとうございます。



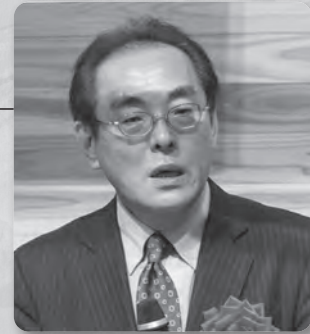
基調講演要旨

演題 頻発・激甚化する災害から「生き抜く」ために

講師

東京大学大学院情報学環特任教授
日本災害情報学会会長

片田 敏孝 氏



○コロナ禍でのサミットの開催、また、全国の中核市のみなさんにお集まりいただき感謝を申し上げるとともに、近年激甚化する災害の中で、被災されたみなさんに心からお見舞いを申し上げます。

○これだけ激甚化する災害に加え、このコロナ禍において、どうやって健康・命を守ることに向き合っていけばいいのか。これは、防災の研究者であれ、自治体の行政を担っているみなさんであれ、同じ想いだと思う。本日は、私自身が、これまで様々な防災の取り組みを行い、災害・リスクに向かい合う社会のあり方について考え続けてきた中での現時点での私の想い、考えをお伝えしたい。

○演題にある「頻発・激甚化する災害」のとおり、気象庁すら予測できない自然災害が毎年のように起こるようになった。災害の対応を強化し続けて対応できる災害なのかと言え、もう決してそんなレベルではない。そのような状況で、我々は地域や住民と向かい合っていかなければならない。では、どうすればいいのか。今、内閣府の中央防災会議などでも、この問題について議論しており、今までの議論の仕方とは変わってきている。災害のたびに反省を繰り返すだけでなく、何か根本的な見直しをしないと災

害に対応しきれないという気づきがあった。そのあたりが非常に重要なポイントになると思うので、それらを含めてご紹介したい。

○毎年、過去最大級と言われる豪雨や台風が発生しているが、間違いなく地球温暖化の影響であり、これまでの水害や豪雨のイメージとは異質のものになっている。そのため、これまで大丈夫であったことは、これからの安全を保障するものではないという感覚をみなさんと共有しなくてはいけない。そして、線状降水帯の予測は非常に困難であり、とにかく事態の展開が読めない。タイムライン等により事前に備えることへの意識も高まっているが、タイムラインは過去の事例を参考にするため、想定していた事態とは異質の展開になってしまっているというのが、昨今の状況と言える。

○しかし、実はコロナウイルスも一緒。異様な不安感や専門家でも分からないこと、とにかく事態の展開が読めない中で暗中模索を続けるという点で、災害もコロナウイルスも一緒と言える。そこで、少しコロナウイルスについて考えていきたい。



○私たちは、コロナウイルスを通じて3つのことに気づいたと思う。1点目は、いろいろな情報が飛び交い、一体何をやったらいいのだろうという中で、自分が感染しないためには、できる限り精一杯のことをやらざるを得ない。それが自分の身を守る唯一の手立てということに気づかされたということ。2点目は、自分が感染予防をするということは、周りの家族等の安全を確保するということ。感染予防の外部性というが、これも重要なポイントだと思う。そして、3点目は、非常に言いにくいことだが、事態の展開が読めないから、我々専門家も役所もあてにならないということ。その結果、誰に頼るわけではなく、自分でちゃんと対応することが自分の身を守る唯一の手立てだということに気づく。つまり1点目に戻る。このことを強烈に知らしめたのが、このコロナ禍であったと思う。

○このことは、災害も一緒。コロナ禍を自然災害に換えると、あの雨の降り方や水害の展開は、誰も分からなかった。その中で、自分がちゃんと対応を取っていたか。そこに動けない要配慮者の方々がいらっしゃるなら、みんなで対応したか。やっていなかったら被害を被る。結局、自分の安全を自分で確保するのがすべてだと気づいた。

○こうなると、コロナ禍も自然災害も、自分自身がどう対応したのかという主体性を求めるところにしか行きようがない。このことは、コロナ禍では明確になっているが、自然災害では、まだ甘えがあり、行政がちゃんと安全を確保してくれるだろうという期待感が残っている。これは、長年、行政主導の防災が続いたことも要因であるが、コロナ禍ほどの我が事感が少ないような気がする。

○その中で、コロナ禍で自然災害が発生した状況での避難をどう考えたらいいか。私が会長を務める日本災害情報学会で、国民に向けメッセージを発信した。この中で、一番強調したことは「避難」とは、難を避ける行動のことであり、避難所に行くことだけが避難ではないということ。コロナ禍で避難所に難があるのなら避けなければいけない。でも自然災害の難も避ける必要がある。そこで両方を避ける具体的な手立てとして、分散避難という言葉が出てきた。これは、本当に避難所に行くべきなのか、それぞれ自分の責任で精査してくださいということ。例えば水害において、マンションの3、4階に住んでいる人が、検討した結果として家に残り在宅避難するのもひとつ。家に留まることが不安な人は、すべて避難所ということではなく、親戚や知人宅、ホテル等を含め、コロナ禍の難を考えながら自分の努力で避難先を見つけ、自然災害の難を逃れるということも必要となる。それらが困難な人は躊躇なく避難所に行っていた。ただし、行政も感染防止対策をやっているが、自分でも対策をして避難してほしいということ。ここで非常に重要なポイントは、これまでのように、行政が用意した避難所に、行政に教えてもらったタイミングで行けばいいといった行政任せではなく、それぞれの住まいや親戚の有無なども含めて、避難は自分で考えるものだということ。行政の避難勧告に従って避難所に行くという行動指針的な受け身の防災ではもう成り立たない。コロナ禍では自明となったが、自然災害も一緒だという認識をもていただくようにしなければいけない。



○ただ、防災においては、災害のたびに行政による対策強化ばかりが進んでいることが非常に気がかりだ。おそらく行政とすれば、ハザードマップの周知や避難情報や災害情報の発信等を粛々と進めていくということだと思うが、問題はそんなところにあると思えない。いくらハザードマップがあっても見ようとしない、避難情報を出しても聞けないという市民がいる。今、本当に必要なことは、リスクに向かい合う地域社会の構造改革、特に、行政と住民の防災における関係構造の見直しというものが、非常に重要になっていると私は思う。

○防災では、行政は住民を守るもの、住民は守られるものという関係があるが、東日本大震災や近年の豪雨を見れば分かるように、どうしても守り切れない事態がある。そうすると行政と住民が、守れなかったものと守られなかったもの、さらには、責任を追及するものと責められるものという関係に早変わりする。本来は、行政と住民は、手と手を携えて自然災害に向き合うべきものであるはずが、対立構造になってしまうというのは、日本の防災にとって非常によろしからぬ状況だと思う。行政も住民も全部まとめて地域社会であり、地域社会が自然災害に向かい合う構造に変えないといけない。事態の展開が読めないコロナ禍や自然災害では、全部リスクを排除するというゼロリスクはありえず、その超える部分を、行政や住民みんなが、意識をもって向かい合うような社会を築いていかないといけないと思う。

○内閣府中央防災会議では、平成29年の九州北部豪雨あたりから災害時の行政対応や住民の問題等について議論を重ねている。平成30年の西日本豪雨においても、内閣府のワーキンググループがあったが、そこでの議論がこれまでの防災

の会議とは全く違っていたので、その内容をみなさんにご紹介したい。

○私は、この会議のメンバーだったが正直行きたくなかった。私は防災の研究者になって20数年経ったが、これまでも専門家としてなんとか犠牲者を出さない社会をつくりたいと、できる限りの提案をしてきた。他の専門家も行政も気象庁も同じ想いで臨み、反省し、対策を講じてきた。しかし、翌年また災害があり同じことを繰り返す。きっと、10年後も反省しているような気がする。反省すべきは反省し、教訓はいかすべきだが、行政が対策を強化し続けるなかで安全を確保するというスタイルだけで、日本は本当に防災出来るのだろうか。何か違うのではないか。そのような意見を第1回の会議で申し上げた。

○第2回の会議では、内閣府の官僚が作成した報告書案が示された。前回の意見や現地視察等の内容が盛り込まれ、一つ一つの文章には違和感は無かったが、全部読み終わった後に強烈な違和感があった。気づいたことは、「国民のみなさんにご理解いただく」「避難していただく」というように、行政が主体で、国民が客体という構造の下で文章ができています。避難とは、専門家や行政が住民に頭を下げてお願いするものなのか。命を守るのは自分でしょうと。行政が防災の主体で、住民は客体という構造はおかしいという話を会議で申し上げた。

○そして、最後の3回目の会議で出てきた報告書では、まず、「現状」として、「国民全体で共通理解のもと、住民主体の防災対策に転換していく必要がある」との書き込みがあり、「目指す社会」のところでは、「これまでの『行政主体の取り組みを改善することにより防災対策を強



化する』という方向性を根本的に見直し」とあり、さらには、「住民が『自らの命は自らが守る』意識をもって自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する」とあった。つまり、行政サービスであった防災が、これからは行政サポートに転換するということを意味している。さらに、この報告書の最後のページに「国民のみなさんへ」というメッセージまであり、「自然災害は、決して他人事ではありません。『あなた』や『あなたの家族』の命に関わる問題です。激化した気象現象は今後さらに悪化するでしょう。行政が、ひとりひとりの状況に応じた避難情報を出すことは不可能です」「行政は万能ではありません。避難するかはあなたが判断してください。みなさんの命はみなさん自身で守ってください」とあった。すごいメッセージであり、よくここまで書いたと思う。普通であれば、この文章を見れば批判が出ると思う。でも、本当に命を守ろうとしたときに、行政は行政としてやるべきことをやり抜いた上で、対応を取るのには住民ひとりひとりだから、一緒に対応して、なんとか犠牲者を出さないようにしようという想いの表れだと思う。

○今日お集まりの中核市市長のみなさんには、行政サービスから行政サポートに転換したということ、また、防災対策を強化することも大事だが、それだけで地域の安全を確保することはできないという現実をご理解いただきたい。そして、どちらが主体とかではなく、市民のみなさんと共働体制で一緒になって自然災害に向かい合うという関係性の構築に注力いただくことが必要だと思う。

○少し逆説的な話になるかもしれないが、防災対策を強化するという発想の根本には、対策を重ねれば自然に抗うことができるとの考えがある。しかし、それは違う。そう思っているのは日本ぐらいではないか。例えば、ニュージーランドでは、雄大な自然の中で暮らしていると、ときに荒ぶる災害もある。ものすごい崖やフィヨルドがあり、ときに崩れることもある。しかし、コンクリート等で対策を講じて抗うのではなく、雄大な自然の仕組みの中に同化し謙虚に暮らしていくという感覚がある。一方、今の日本では、全部対策強化の中で、ゼロリスクを目指していくという方向性が垣間見えるが、これが破綻している。今、大事なものは、自然災害には抗えないということを前提として、行政や住民が一緒になって地域の犠牲者を出さないような、最小化するような関係の構築だと考えている。

○そのような中で、本当に実効性のある防災とはどうしたらいいのだろうかということに思いが至る。ハザードマップをちゃんと配って、避難情報を適切に発信して、避難路が整備していれば十分逃げられるといった杓子定規な話で本当に実効性があるのか、専門家としても疑問がある。私は防災の実効性の鍵というものには、「個人」で考える鍵と「地域」で考える鍵があると思っている。

○まず、「個人」で考えると、そもそも人は人として逃げられないということを強く感じる。東日本大震災において、釜石市では千人以上の方が亡くなられた。どうやって亡くなったか話を聞くと、我々の議論とはまったく異なるところで犠牲者が出ていた。例えば、正義感にあふれた消防団の若者は、高台に逃げていないおじいちゃんを探しに向かい、二度と戻ってこなかつ



た。また、ある若いお母さんは、兄が下の子を連れて高台に逃げていることを知らず、下の子を最後まで探し続けて、津波の波間に消えていった。これらは、防災意識が低いから亡くなったのかと言えばそうではない。

○これが、人として避難できないということ。専門家は、危ないと思ったら逃げてくださいというが、人間は、自分のリスクはまともに理解できない。これを「正常性バイアス」というが、自分がそんな死に方をするとは思わない。一方で、自分の子どもとなると、逆方向にバイアスが働いて、子の命が心配で探し続ける中で、逃げられずに命を落とすという構造になっていると思う。そのため、実効性のある防災に向けては、水害の水や津波を見るのではなく、人を見なければならず、自然災害に向き合える市民にひとりひとりになっているかというところに本当の問題があると思う。

○私が8年間、子どもたちの防災教育に携わった釜石市では、東日本大震災で、中学生が小学生や保育園の子どもたち、お年寄りに声をかけて、多くの命を守り抜いてくれた。本当に良かったと改めて思う。釜石市は、もともと津波の被害が多い地域だったが、国が巨大な堤防を築いたと同時に、地域の人は安心して逃げなくなった。私は、このままでは大きな津波が来たときに大変なことになると思い釜石市に通い始め、子どもたちへの防災教育にも携わった。

○はじめて学校に行ったときに、子どもたちは、津波が来ても立派な堤防があるから大丈夫と言い、大きい津波が来ても、家族が逃げないから逃げないと言った。これは、育まれた環境の問題であり、この子が悪い訳ではない。学校では、通り一遍の知識のように逃げろと教えるが、形

式化していて、地域社会の大人たちが逃げないから僕も逃げないというのが当たり前の構図になってしまっている。誰がこの子の命を奪うのかと言えば、自然災害ではなく、地域社会の大人たちが逃げない子に育んだことによって命を落とす。大人たちは襟を正せということ。だから、高齢者大学でじいちゃんたちに言いました。じいちゃんが津波警報を無視して死ぬのは勝手だが、孫も逃げないと言っている。じいちゃんの背中で孫の命を奪うんだと。そうすると、この話がお年寄りたちにも効いて、お年寄りたちが、子どもたちを連れて避難訓練を重ねるようになった。あの日、懸命に逃げる子どもたちが育まれたのも、こんなおじいちゃんおばあちゃんがいたからだと思う。

○そして、個人という観点からいうと、子どもたちへの防災教育も一緒。自分が逃げるという話で終わらず、お母さんが自分たちを心配して迎えに来ないために、自分がひとりでも逃げられるということをお父さんやお母さんに信じてもらうことが大切だということを教えている。私は、防災が個人ベースで実効性を持つためには、命と命の関わりの中で考えていくことなんだろうと思っている。

○今度は「地域」の話になるが、九州北部豪雨で被災した日田市小野地区に政府調査団として現場に行った。この地域は高齢化が進んでおり、大きな被害があったにもかかわらず犠牲者が出ていなかった。そこで、地域の若者に話を聞いたところ、大変驚く内容だった。その日、急に大雨が降ってきたため、お年寄りを助けないといけないと思い、車で仕事先から集落に戻り、集落のお年寄りを仮の避難所にどんどん運んだ。運び終わった後に土砂が崩れたため犠牲者が出なかった、という。私は話を聞いて感動し



たが、その彼は当たり前のことをしただけで、何が聞きたいのか分からないという様子であった。地域の安全を考えると、コミュニティのありようがよく議論されるが、そんな言葉を語るのもおかしいぐらい、当たり前にお年寄りを助ける社会ができあがっていたからこそ、ここでは犠牲者が出なかったと思う。

○防災の実効性を上げていく鍵というのは、どういう地域であるのか、どういう命を思い合えるような社会なのか、そして役所任せで主体性のない社会をどう転換して、自分の命を守ることにつなげていくかということだろうと思う。まとめると、家族や大切な人のことを考えながら、人の心に接して地域の安全を語っていくことが大事ということと、内発的、主体的な動機付けの中で地域を導いていくというコミュニケーションをデザインしていかなければいけないということだと思う。

○最後に、これからの方向ということで少しお話をしたい。毎年犠牲者が出ているが、ほとんどが要配慮者、7割方がお年寄り。要配慮者の問題を、内閣でも平成16年の高齢者の避難対策の議論からずっと議論しているのに毎年高齢者が7割死に続けている。そのため、今、内閣府の会議でなんとかしようと議論している。倉敷は48万の人口のうちの4万人の方が要配慮者の台帳に載っている。しかし、この4万人を詳しく見てみると、健康加齢者と、本当に避難の対策が必要な方々が全部混ざっている。寝たきりの方などは、行政が責任を持たなければいけない一方で、健康加齢者といわれる方などは地域の責任で考えていただくことが必要ではないかと思う。そこで、これからの地域防災において、首長には、地区防災計画をしっかりと押し進めていただきたい。

○そのポイントは2つある。まずは災害の避難情報がレベル3、4、5とあるが、レベル5では行政はどうすることもできない状況であり、現場で対応してくださいというレベルのため、地区防災計画の中で、自分たちの地区にとってのレベル5とは何かを考え、どう対応するのかしっかりと議論していただくということが、非常に重要なポイントになる。もう1点は、先ほどの話になるが、健康加齢者は、自分自身や地域の中で対応していただくようにしないといけない。一方で、地域に任せることができない人は、行政がしっかり責任をもって対応するということをしつかり峻別しないといけないと思う。ちなみに倉敷の4万人の要配慮者の中で、本当に行政が対応しないといけない人は、約1割と聞いている。残り9割はいわゆる健康加齢者となるが、これは行政ではなくて、地域の取組として任せていくべきではないかと私は思っている。今、歳をとっても大丈夫という社会を作り、その背中を子どもたちに見せているのなら、自分が年老いたときに、その子どもたちもそのように対応してくれるようになると思う。どうかこの2点を、住民に言いにくいことではあるがお願いしたい。

○いずれにしても、もう行政だ住民だという話はやめて、一緒になってこれからの荒ぶる災害に対して向かい合うということ、そんな社会を作っていかなければいけないと思う。今のような行政主導で住民を守るという発想がある限り、住民は行政に委ねる。それではダメ。主客未分で、一体となって災害に向かい合えるような社会づくりをしていっていただく。そこにポイントがあるように思う。



第1パネルディスカッション

テーマ 災害から「生き抜く」ためのまちづくり



コーディネーター



岡山大学地域総合研究センター長

三村 聡 氏

コメンテーター



東京大学大学院情報学環特任教授

日本災害情報学会会長

片田 敏孝 氏

パネリスト



福島市長

木幡 浩



いわき市長

清水 敏男



長野市長

加藤 久雄



呉市長

新原 芳明



倉敷市長

伊東 香織



全体会議

第1パネルディスカッション報告

コーディネーター

岡山大学
地域総合研究センター長

三村 聡氏

どうもみなさん、長時間ご苦労さまでございます。第1会場の「災害から『生き抜く』ためのまちづくり」について、ご報告を申し上げたいと思います。基調講演で片田先生から貴重なお話をお聞きできました。それを受けて5市の市長さんに具体的なお話をいただきました。

登壇頂きました中核市の皆様方の間では、激甚災害で被災された自治体に対して相互に支援する活動が、既に展開されている実績を踏まえたエールの交換がございました。そして、実際に被災された状況について、復旧から復興へ向かう課題と、とりわけ首長というお立場で、「私はこのように取り組んでいます」とした力強い具体的な発言を多くいただきました。

今般の度重なる自然災害発生の状況を称して「災害列島」とまで呼ぶ専門家がいますが、こうした事態に対して、私たちがどのような形で次代を担う子どもや孫の世代にバトンを渡していくべきなのか、すなわち、今回お集まりになられた中核市の責任者の方々が、市民に対して自助・共助の意識を持ち行動をとって頂く流れを念頭に置きながらも、そこで公助が果たすべき役割について、どのレベルまで具体的に責任と覚悟をもって、踏み込んだ政策推進にあたっておられるのか、実際の取り組みとその重要性がパネルディスカッションを通じて明らかにされました。

特に印象的でしたのは、その公助における市長のみなさんのリーダーシップです。「いつまでに、誰が、何を担当するかを明確にし、あわせて組織全体が有効に機能できるよう権限移譲を進めながら、最終的にはリーダーとして首長自らが仕切り、責任を持ちます」とした内容が、全員の首長から高らかに宣言されたと感じました。さらに中核市としての立場から、周辺の自治体に対しても心配りをする点を含めて、広域連携による防災体制の必要性を踏まえた地域全体で地方創

生を推進しようとする意志が伝わりました。結びは、「厳しくても、自然災害と向き合いながら、輝く地域社会の創生を目指していきましょう」とした前向きな形でパネルディスカッションが結ばれました。

さて、激甚災害に見舞われた地域は、復旧・復興に向けて非常に厳しい経験を強いられます。私自身、冒頭申し上げましたように、西日本豪雨災害で大きな被害を被った倉敷市真備地区の復興計画の策定と推進をお手伝いして参りました。その一方で、倉敷市の総合計画の策定にも携わっています。未来への持続可能な長期ビジョンともいえる総合計画に、如何にして、市民に納得頂ける防災計画や新型コロナ災禍対策を入れ込みながら、市民のみなさんの尊い生命を守っていく政策推進や仕組の構築を進めていくかが重要なテーマとなっています。今回のサミットでは、全国から集結された中核市のトップにより、それを社会実装するために求められる宣言ともいえる「地域を創り、地域に生きる～中核市が育む日本の力～」として、災害から『生き抜く』ためのサミット宣言が、この後でされるようでございます。

報告の最後となりますが、この度は、新型コロナ災禍を受けた厳しい環境に負けずに中核市サミットが倉敷の地で開催されたことに大きな意義があると思います。なかなか大勢の方が集まらない環境ではありますが、日本を代表する60の自治体のトップがお集まりになって、本音で議論を尽くしました。この実績と成果は、これからの我が国が進む道筋を明確に示した事に他ならず、その流れを加速させるための大きなエネルギーとなりました。さらには全国1700自治体に対しても、大きなエールを送ることができたと確信いたします。

基調講演とパネルディスカッションに片田先生をお迎えで「人に寄り添う気持ちの防災」をキーワードとして「災害から『生き抜く』ためのまちづくり」について、多くを学び、そして熟議を深めることができました。

片田先生、登壇された市長の皆様、そして会場の皆様、ご苦労様でした。報告は以上でございます。

第2 パネルディスカッション

テーマ コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり



コーディネーター



東洋大学大学院国際観光学部客員教授

丁野 朗 氏

コメンテーター



公益財団法人大原美術館理事長

大原 あかね 氏

パネリスト



八王子市長

石森 孝志



岐阜市長

柴橋 正直



奈良市長

仲川 げん



長崎市長

田上 富久



全体会議

第2パネルディスカッション報告

コーディネーター

東洋大学大学院国際観光学部
客員教授

丁野 朗氏

ご紹介をいただきました丁野でございます。第2パネルディスカッションで進行役を務めさせていただきました。実は冒頭、片田先生から「主客未分」というまとめの言葉がありました。これは平たく言うと、防災というのは地域の総合力が試されるという意味合いも当然あったんだろうと思われれます。実は観光文化のまちづくりというのも、まさに地域の総合力が試される、そういう分野だろうと思います。第2パネルディスカッションでも、ディスカッションの中で、さまざまなキーワードをお示し頂きました。観光は観光分野の人間、観光事業者だけではできない。いろんな分野が総合力を発揮してはじめて地域の魅力づくりができるという意味では、実は防災の考え方と非常に似ているのではないかということを前提に、議論をさせていただきました。

その中で、4市長からは、いろいろな観点からお話をいただきました。石森・八王子市長、それから柴橋・岐阜市長、そして仲川・奈良市長、田上・長崎市長、4名の市長様に加えて、大原あかね大原美術館理事長にコメンテーターをお願いして進行させていただきました。

それぞれに、素晴らしいキーワードとご提案を頂きました。パネルディスカッションの最後のまとめの中でお話しさせていただいたんですが、八王子市の石森市長からは「マイクロツーリズム」の概念や意味についてお話頂きました。コロナ禍の中で、これまで地域のことに無頓着だった市民が、地域のことをよく知る機会となったこと、その結果、量から質の観光にこれから転換していくのではないかといったご発言を頂戴しました。

岐阜市の柴橋市長からは、新しい生活様式に対応した観光モデルについてお話頂きました。岐阜といえば鶯飼いがとても有名なわけですが、ひとつの観光モデルとしては完全に形ができあがっているわけですが、こういうものをこれから持続するために、新しく何をやらなきゃいけないのか、時代に即した新しい観光のモデルといったような問題提起を頂戴いたしました。

奈良市の仲川市長からは、いわゆる観光のゲートウェイである観光協会の活動に、ICTの技術などを活用しながら「無人化」「見える化」そして「分散化」としていくというようなキーワードをいただきました。まさにこのキーワードが、ウィズコロナに伴う新しい観光の地域づくりのひとつの手法になっていくのではないかと。とても示唆に富んだご指摘でございました。

それから最後に長崎市の田上市長からは、「チームナガサキセーフティ」という取り組みのご紹介がありました。これはまさに観光地域づくりを産官学連携の中でどう進めていくかというお話です。こういう時代ですから、医学的なエビデンスをしっかりと担保した上でのまちづくりが必要だということで、長崎大学の監修を得たガイドライン、エリア全体のガイドラインをどうまとめていくかというお話でした。そして大切なことは、このガイドラインをきちんと遵守できているか、現場に対応したチェックをしっかりとやっているのかという実践的なご指摘がありました。「尾曲がり招き猫」という長崎の素敵なキャラクターがいるんですが、尾曲がり猫のステッカーを貼って、市民が全員でそういうものに取り組んでいこうというようなことを、実際やっていらっしゃるという、とても実践的なご発言をいただきました。

コメンテーターの大原理事長からは、このお話を聞いていただいてコメントを頂きました。このパネルディスカッションのタイトルが「観光文化のまちづくり」ということでありましたが、私は文化庁の仕事もやっておりますが、通常は「文化観光」ですね、文化を観光する。これまで文化資源を新しい観光の資源にしていくという取り組みをしてきました。これはこれからも続いていくと思うんです。しかしながら、それを観光するときには、観光自体が文化であり、その文化を変えていかなければいけない。要するに、従来の集中型、マス型のツーリズムから、ダウンサイジングしてもきちんと収益が上がる、そして持続できるような観光のプログラムづくりをどう進めていくのかということです。「観光文化」という観点から、これからの観光のあり方をご指摘頂いたわけですが、そのことの意味が皆さまにもよく伝わったのではないかと思います。

長時間の議論のまとめとしては大変不十分ですが、第2パネルディスカッションのご報告です。どうも長時間ありがとうございました。



中核市サミット倉敷宣言

中核市は、平成8年の制度創設以来、地域の中核都市として、その責務において地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

現在、我が国では、少子高齢化・人口減少、東京一極集中の是正など国を挙げた地方創生の実現に向けた取組、甚大な被害をもたらしている台風・大雨や巨大地震などの自然災害への対応、今年世界中を席捲し、経済活動や国民生活に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対応などが喫緊の課題とされているなか、私たち中核市は、持てる力を最大限に発揮し、各々の地域を牽引していく役割が求められています。

本サミットでは、「地域を創り、地域に生きる～中核市が育む日本の力～」をテーマに、『災害から「生き抜く」ためのまちづくり』、『コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり』に焦点を当てて議論を行い、次のとおり、中核市60市が連携し、課題解決に取り組むこととしました。

- 1 中核市は、これまでの想定を超える台風や集中豪雨、大規模地震などへの対応が求められているなか、中核市相互の連携のもと、防災・減災、国土強靱化に向けた取組を進めるとともに、地区防災計画の策定や防災教育の推進などにより、住民や地域が自らの命を自らで守る意識を高め、災害から生き抜くためのまちづくりを推進します。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外における交流は停滞し、地域経済が大きな打撃を受けているなか、保健所を有する中核市は、「新しい生活様式」を踏まえてウィズコロナ時代に見い出す地域の個性と魅力の発信や交流拡大に向けた取組を、地域の愛着と誇りの醸成にもつなげていく、コロナに打ち勝つ観光文化のまちづくりを推進します。

制度創設から20年余りを経た現在、中核市は60市となり、全市の人口は約2,223万人となるなど、我が国における存在と責任は、より一層高まっています。

私たち中核市は、親和協力の精神をもって、以上の取組を推進し、災害からの復興や新たな感染症への対応などを未来に向けた糧として、災害から生き抜き、コロナに打ち勝つ地域の力を育み、将来にわたって活力ある持続可能なまちづくりを推進していくことを、ここに宣言します。

令和2年10月29日
中核市市長一同



次回開会市あいさつ

松山市長

野志 克仁



愛媛県松山市長の野志克仁と申します。まず、倉敷市長さんに感謝を申し上げたいと思います。西日本豪雨のとき、皆さんも、松山も大変だったんですけれども、倉敷市さんは本当に大変だったと思います。決まっていた中核市サミットが中止になって、それをここまで乗り越えられた、また、コロナのことがありましたから、新しい生活様式にも対応しなければならないのは本当に大変だったと思います。伊東市長さんに心からのお喜びと敬意を表したいと思います。また、中核市市長会の太田会長をはじめ、皆様にも心から感謝申し上げたいと思います。次期開催市に決定していただき、本当にありがとうございました。

さて、私のモットーは「あいさつは短く、任期は長く」ですので、短いあいさつにさせていただきます。

松山市は城下町です。江戸時代からの天守閣が残っている松山城を中心に、人口51万人がコンパクトにまとまっている、コンパクトシティです。その中を全国17都市にしか走っていない路面電車が走っています。

そして、道後温泉本館は国の重要文化財、「千と千尋の神隠し」の湯屋のモデルのひとつになったところ。実は今、125年の建物を未来に残すための工事に入っていますが、営業しながらの工事でございます。去年の1月15日から令和6年12月末まで、工事をしながら営業しています。

「市長、工事に入ったらお客さんが減るぞ、減るぞ、減るぞ」と言われてきました。「絶対に減らさないぞ」という思いで、工事をプラスに見せていく取り組み「道後REBORNプロジェクト」を行っています。そして、道後温泉本館は松山市営なんですけれども、新しいお湯「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」も作りました。実は、一昨年の観光客数が601万人だったんですが、去年は615万人まで、工事中でもお客様を増やすことができました。そんな取り組みを見ていただけたらと思っています。

また、松山市役所の近く、大きな駅のそばに、花園町通りというところがございまして、アーケードが古くなっている商店街だったんですけれども、そのアーケードを外して、車線は縮めて、歩道を広げて自転車道とくっきり分けて、といった整備を行いました。この花園町通りが、このたび全国街路事業コンクールの最高位、国土交通大臣賞をいただきました。（拍手）ありがとうございます。そんな取り組みも見ていただけたらと思っています。

結びになりますが、私、中核市が大好きです。基礎自治体という市民の皆さんと近い距離にありながら、大きなパワーを持っています。皆さんの知恵と工夫でこのコロナ禍を乗り越えていく、そんな力強い中核市サミットにしたいと思っています。今日出席されておられます、中核市議会議長会の会長である松山市議会の若江議長とともに、皆様をお迎えしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。



閉会あいさつ

中核市市長会副会長
高槻市長

濱田 剛史



ご紹介をいただきました、高槻市長の濱田剛史です。閉会にあたりまして一言ごあいさつを申し上げます。

まずは最後までご出席を賜りました来賓の皆様方に深く感謝を申し上げます。長時間本当にありがとうございました。また、中核市各市からたくさんの市議会議員の先生もお越しになられ、このように最後までお付き合いいただき、本当にありがとうございました。心より感謝を申し上げます。そして会員各市の市長様も長時間本当にお疲れ様でございました。特に、パネルディスカッションにパネラーとして参加された各市の市長様におかれましては、大変お忙しい中、このパネラーを引き受けていただきまして本当にありがとうございました。私自身も大変勉強になりました。そして、このすばらしいサミットを開催いただきました倉敷市様、伊東市長をはじめ職員の皆様方に深く感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

本当は一昨年にこの倉敷で開催予定でしたが、災害で中止を余儀なくされ、そしてようやく2年ぶりにここ倉敷で開催できましたものの、準備に当たっては、今のこのコロナ禍で大変ご苦勞をされたかと思います。その中でもこのようなサミットを開催できる、倉敷市様の力を見せつけられた、私たちも大変喜んでいただいております。ありがとうございます。

また昨年は、長野市で開催する予定でしたけれども、長野市様も昨年は本当にご苦勞されまして、被災されたことに心からお見舞いを申し上げます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

ます。

さて、このサミットでは、4人の先生方、片田先生、三村先生、大原先生、丁野先生に基調講演、パネルディスカッションと、長時間にわたりいろいろ貴重なご提言とご意見をいただきました。まさに我々が今直面している大きな課題であります防災と、そしてコロナという、そういった分野でご意見をいただいたところでありまして、このご意見につきましては我々大いに参考にさせていただきたいと思っております。

本市のことで恐縮でありますけど、高槻市も一昨年、大阪府北部地震、そして台風第21号と、大きな災害に見舞われたところでございます。その際には中核市市長会の各市から多大なご支援をいただいたところであり、改めまして御礼を申し上げます。その際には、今日伊東市長からもお話がありましたとおり、この中核市市長会の水平連携の威力の強さ、これを本当に実感したところでありまして、中核市市長会に所属してよかったと本当に実感したところでございます。

今日の倉敷宣言にもありましたとおり、今のコロナ禍と毎年のように起こる大規模災害という危機に我々はさらされているところであります。お互いに知恵を出し合い、そして相互に支援し合う、この中核市市長会の重要性がますますこれから深まっていくものと確信いたしております。今後とも皆様方にはどうぞご協力、そしてご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

そして最後に、次の開催地であります松山市様には大変お世話になりますけれども、このような状況でありますので、また開催までにはいろいろとご苦勞があると思いますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、会員各市の今後ますますのご発展と本日ご出席の皆様のご健勝、ご多幸を祈念申し上げまして、簡単ではございますが閉会のあいさつとさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。



【中核市サミット 2020 in 倉敷】概要

1. 目 的

中核市は、平成8年に12市が移行して以来、社会情勢に対応しながら、地域の中核都市として地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。制度発足から20年余りを経た現在では60市まで拡大し、全市の人口は約2,233万人となるなど、我が国における存在と責任は高まっています。

本格的な人口減少と高齢化を迎える我が国では、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、住民の暮らしと地域経済を守るための取組を進めていく必要があります。中核市は、各々の地域の中核都市として将来にわたって活力ある社会を維持していく役割が求められています。

一方で、近年、頻発・激甚化する自然災害によって、住民の尊い命や財産を失う等、各地で甚大な被害が生じています。加えて、新型コロナウイルスといった新たな感染症の脅威を受ける中、地方創生の中核となる中核市は、持続可能なまちづくりの基盤となる防災・減災に向けた取組、地域活性化のための力強いまちづくりを早急に進めていかなければなりません。

中核市サミット 2020 in 倉敷では、災害から「生き抜く」ためのまちづくり、そして、コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくりについて、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、その方策を全国に発信し、真の地方創生につなげてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国各地で様々なコンベンションの中止や延期を余儀なくされるなど、国内外における交流は停滞し、地域経済は大きな打撃を受けています。本サミット開催においては、コロナ禍を「生き抜き、打ち勝つ」一つのモデルケースとして、「新しい生活様式」を踏まえた感染拡大防止と交流促進との両立を図る新たなコンベンションの形を示してまいります。

2. 日 時 令和2年10月29日（木）

3. 会 場 倉敷アイビースクエア（岡山県倉敷市本町7-2）

4. テーマ 地域を創り、地域に生きる～中核市が育む 日本のか～

5. 基調講演

講 師 東京大学大学院情報学環特任教授 日本災害情報学会会長 片田 敏孝 氏

演 題 頻発・激甚化する災害から「生き抜く」ために

6. パネルディスカッション

第1 パネルディスカッション 災害から「生き抜く」ためのまちづくり

コーディネーター	岡山大学地域総合研究センター長	三村 聡 氏
コメンテーター	東京大学大学院情報学環特任教授 日本災害情報学会会長	片田 敏孝 氏
パネリスト	福島市長 木幡 浩／いわき市長 清水 敏男／長野市長 加藤 久雄	
	呉市長 新原 芳明／倉敷市長 伊東 香織	

パネルディスカッション趣旨

近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害により、住民の尊い命や財産を失う等、多くの中核市においても甚大な被害が生じており、被災地では、現在、一日も早い復旧・復興に向けて邁進しているところです。また、今後も地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加、さらには南海トラフ地震や直下型地震などの発生が危惧されているなか、全国各地で、地域の実情に応じて、将来にわたって活力ある社会を維持していく上での基盤となる防災・減災、国土強靱化に向けた取組が進められています。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染防止を踏まえた防災対策など新たな課題への対応についても進めていかなければなりません。

本パネルディスカッションでは、各中核市でのこうした取組を紹介するとともに、災害から「生き抜く」ための方策等について議論します。

第2 パネルディスカッション コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり

コーディネーター	東洋大学大学院国際観光学部客員教授	丁野 朗 氏
コメンテーター	公益財団法人大原美術館理事長	大原あかね 氏
パネリスト	八王子市長 石森 孝志／岐阜市長 柴橋 正直／奈良市長 仲川 げん	
	長崎市長 田上 富久	

パネルディスカッション趣旨

これまで、全国の各地域では、地方創生の実現に向けて、郷土への愛着と誇りの醸成につながる町並み保存、文化財の総合的な活用、地場産品の振興などといった地域資源のブランド化や観光客の拡大につながる様々な取組を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、国内外における交流は停滞し、地域経済は大きな打撃を受けています。

本パネルディスカッションでは、各中核市での地域の個性と魅力の創出に向けた取組を紹介するとともに、「新しい生活様式」を踏まえたまちの魅力発信や交流拡大など地域経済の回復につなげるコロナに「打ち勝つ」ための方策等について議論します。



中核市サミット 2020 in 倉敷 報告書

2021年3月発行

【発行】 中核市市長会倉敷市サミット開催事務局（倉敷市企画経営室内）
〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地
TEL：086-426-3055 FAX：086-426-5131
E-mail：plnpol@city.kurashiki.okayama.jp